

日本語学校外国人留学生の留学国決定要因と定着に関する研究

三好 登（上海交通大学）

本研究ではまず、なぜ日本語学校の留学生は日本を留学先として選択したのか、個人的選択要因や、個人的属性要因の側面から検証した。次にいかに留学生は定着しているのかに関して、コロナに伴う要因の観点より検討を行った。分析結果から、渡日前の留学国の印象、大学の印象や、家庭の経済的状况によって、留学国決定に影響を与えていた一方で、渡日前の日本語能力は影響を及ぼしていないことが判明した。またコロナに伴う要因はいずれも留学生の定着・就労意志に影響を与えていないことがわかった。まず、家庭の経済的状况が貧困層であるものの優秀な留学生は日本を留学国として選択可能なように政府はより奨学金を充実させることが重要である。次に、政府は日本語学校入学後の留学生の学習・生活サポートにも目を向ける必要がある。

キーワード：日本語学校、留学生、留学国、定着

1 研究背景と目的

少子化に伴い日本人18歳人口は2023年現在、約120万人となっている。これが2030年には約100万人にまで減少することが推定されている。このような人口動態の減少も見越して、政府は「留学生30万人計画」を発表し、2020年までに留学生30万人の受入れを目指してきた。この結果、約28万人に到達し、ほぼ目標値を達成したと言える。さらに2023年4月27日に、教育未来創造会議において、2033年までに40万人の留学生の受け入れ目標値が示され、今後も留学生数の増加が見込まれる¹⁾。この留学生が日本の大学に進学するときには、張(2012)によれば、留学生の大学進学ルートとして、現地の高校から日本の大学に直接進学するものと(以下、直接進学者)、現地の高校から日本語学校²⁾を経て日本の大学に間接進学するもの(以下、間接進学者)とがあるとされている。管見の限りでは、直接進学者数のデータは見当たらない。だが間接進学者数について日本語教育振興協会(2020)によれば、2018年に日本語学校に在籍していた29,040名の内、21,858名が日本の大学に進学している。しかしなぜ間接進学者が、日本語学校での約2年間の学習と、その授業料という機会コストを払ってまでも、日本を留学国として決定し、大学に進学するのかについては未だ不明確なままである。

また少子化は日本人労働力の減少も招いており、国際競争力を維持・向上させるために、大学卒業後もこれら留学生が日本に定着し、就労することが望ましいと考えられる。2019年に「出入国管理及び難民認定法」が改訂され、2019年当初の高度専門人材の受入れは約6,000名であったが、2023年現在では約11,000名とな

り、積極的に推進していることがわかる。しかし諸外国・地域と比較して、日本は外国人の定住・就労に寛容な国であるとは言えない状況である。イギリスでは、高度専門人材層の留学生を有用な労働力とみなしており(The Migration Observation, 2011)、2008年にすでに卒業後10年間はイギリスで就労可能なビザ(Post-study Work Visa)を発給する制度を開始している。イギリスなどの英語圏と比較して、日本には言語の壁が存在するという問題はある。このような外国人の定住・就労を取り巻く状況が、先進的であるとは言えない日本においてなぜ間接進学者は定着を試みるのかについては、今までの研究で十分に解明されていない。

以上の研究背景を踏まえて本研究ではまず、なぜ留学生は日本を留学先としたのか、次にいかに留学生は定着しているのかということをあわせて検討する。本研究の課題を明らかにすることで、さらに留学生を日本に誘致するための戦略が把握でき、目下、文部科学省のもとで策定が進んでいる新たな計画に貢献することが期待できる。また定着についてはインタビュー調査の過程で課題も洗い出すことができ、さらなる外国人労働力の確保に寄与することが可能となる。

2 先行研究と課題

2.1 留学国決定要因に関する研究

留学生が留学に至る過程には、「留学をするか否か」、「どこの国に留学するか」、「どこの大学に進学するか」という主に3つの意志決定ステージが存在すると言われている。そして「留学するか否か」ということに関しては送り出し国のPush要因が、残りについては受入国のPull要因が重要となると指摘されている

(Mazzarol & Soutar, 2002)。これまでの留学国決定に関する研究は多い。McMahon (1992) は多種多様な国・地域からアメリカを留学国とした研究を行っており、送り出し国とアメリカとの間の経済文化的な結びつきや、充実した奨学金制度が完備されていることが影響を与えているとしている。また Joseph & Joseph (2000) はインドネシアからの研究を実施し、授業科目やキャリアに関する情報、学習環境、治安環境や、授業料・生活費などのコストが効果を与えていることを明らかにしている。そして Binsardi & Ekwulugo (2003) はイギリスを留学国とした研究を行っており、教育の質、容易な入試制度、大学在学中・後の雇用機会や、充実した生活環境が影響していることを解明している。最近では、Padlee ら (2022) のカナダを留学国とした研究が実施され、英語の通用性、教員の質、大学の評判や、充実した大学施設が作用を及ぼしていることがわかっている。さらに Wilkins & Huisman (2022) のイギリスを留学国とした研究においては、異なる文化経験、英語力の向上、教育の質や、大学の評判 (ランキング) が影響を与えていることが明らかとなっている。

このように留学国決定要因に関して、Push-Pull モデルに基づいて検討することは有意義であるが、いくつかの限界点があることも指摘されている (Li & Bray, 2007)。その一つは Push 要因、Pull 要因ともに、外的要因に着目されているということである。したがってそこでは個人的選択要因 (留学国の印象、大学の印象や、授業評価など) や、個人的属性要因 (社会経済的背景や、日本語能力など) の観点からの分析が未だ不明確なままなのである。また今一つの限界点としては、ここまでみてきた Push-Pull モデルに依拠して分析した研究は、英語圏を留学国としたものがほとんどであり、日本のような非英語圏を留学国とした研究は未だ少ない状況にあるということである (Padlee ら, 2022)。しかし行われていないわけではない。日本を留学国決定要因とした研究として、ネパール人・ベトナム人留学生を事例に分析を行った佐藤 (2012) や、佐藤・堀江 (2015) によれば、日本の大学卒業後の就職機会の有無や、家庭の経済的状況が影響を与えていることを明らかにしている。だが中国人留学生の場合、中国が経済成長し、中国国内の就職機会が拡大し、賃金の上昇に伴って、これらは Pull 要因として当てはまらなくなっていると指摘されている (李, 2013)。しかし中国人留学生のケースはそうであったとしても、そのほか大半の国・地域からの留学生には、依然として当てはまる要因なのではないだろうか。また中国人留学生は、最初はアメリカや、ヨーロッパの大学に進学行動するが、

入学条件を満たすことができなかつたものが、日本を留学国としていることも解明されている (李, 2016)。だがこれらの研究はいずれも直接進学者を対象としたもので、間接進学者を対象としたものではない。間接進学者は、日本語学校の機会コストを払ってまでも日本を留学国としている。したがって、何らかの強い個人的選択要因や、個人的属性要因をより持っていることが考えられる。よって本研究の一つ目のリサーチクエッションとして、「日本を留学国とした留学生 (間接進学者) の決定に対して、どのような個人的選択要因や、個人的属性要因が影響を与えているのか」と設定して、以下、検討を行うものとする。

2.2 留学生の定着・就労についての研究

留学生の定着・就労に関する研究として、稲井 (2012) によれば、日本が好きであることや、将来中国で就職するときに有利であることをあげている。また Mohamed & Abdul-Talib (2020) によれば、送り出し国の政治的な安定などが確保されているようであれば帰国する傾向にあるとされている。その一方で、そうでないようであれば留学先国に定着・就労するということである。そして Kim (2015) は、パートナーの有無が、重要な影響を与えているとし、Meango (2014) は、そのパートナーが送り出し国にいる場合は帰国し、受入国にいる場合については定着・就労をする傾向にあることを解明している。また Tharenou (2015) は、送り出し国に親しい友人の存在の有無も作用していることを明らかにしている。さらに Baruch ら (2007) によれば、送り出し国にいる両親の理解の有無が重要な影響を与えていることを解明している。また Albers & Hazan (2005) は、社会的・個人的な要因が帰国を促進するのに対して、将来のキャリアを見据えた時には受入国に定着・就労することにあることが明らかにされている。そして Cheung & Xu (2015) の研究をみると、受入国における就労環境や、社会的地位などの個人的要因が定着・就労に対して影響が認められることがわかる。

先にみた留学国決定要因に関する研究でもそうであったように、定着・就労についての研究でも Push-Pull モデルに基づいた分析が行われている (Buckner ら, 2022)。これまでの大半の研究では一つ目に、経済的・政治的状況や、就労環境などの Push 要因、Pull 要因に着目されてきた。特に新型コロナウイルスの感染拡大 (以下、コロナと表記する) によるロックダウンと、休業宣言などによる送り出し国・受入国の双方における経済力の減退や、日本であれば円安によ

る実質的賃金の減少などの経済的状況、コロナによる水際対策で出入国が厳しく制限され、入国に当たっては特定場所・期間の隔離と、ワクチン接種が義務付けられるなど出入国管理法改正を巡る政治的状況や、新卒者雇用の見送り、テレワークによる残業代の減収など就労機会の抑制は、Push 要因、Pull 要因に大きな影響を与えた可能性がある。また現在であれば、コロナに伴うリスク要因、メディア要因や、家族要因が留学生の定着・就労に対して大きな影響をもたらしていると想定される。つまり、日本でのコロナ感染者数の動向、メディアによるコロナ不安を煽る報道や、コロナを巡る家族からの不安ということが、留学生が日本社会での定着・就労を行う上で阻害要因となっているのではないか、ということである。しかし Firang & Mensah (2022) の研究などがあるだけであり、明らかになっていない点が多いのが実態である。また二つ目にこれらすべての研究が、留学国である欧米における留学生の定着・就労に関する研究であり、日本における留学生（間接進学者）の定着・就労についての研究ではない。本研究で対象としている間接進学者は、日本で日本語学校に通って日本語を習得してまでいるため、コロナという状況の中でも、その後も日本語を生かし、日本での定着・就労を目指すことが想定される。よって本研究の今一つのリサーチクエッションとして、「日本における留学生（間接進学者）の定着・就労に対して、いかなるコロナに伴う要因が影響を及ぼしているのか」と設定し、検討する。

3 研究方法

日本全国 270 校³⁾の日本語学校から無作為に抽出した 10 校に依頼を行った。その結果、8 校が調査協力してくれることになった。そして 2017 年 3 月に、これら調査協力校に在籍し、日本の大学に進学することが決定した 32 名に半構造化インタビュー調査を実施した。いずれも日本語で開講されている学士課程コース入学者である。その後、2021 年 3 月（大学卒業直前）にこれら調査対象者で、日本で就労することが決まった 28 名に追跡調査を行った。インタビュー調査は、対面および Zoom を利用して実施し、それぞれ 1 時間に渡って日本語もしくは英語で行った。インタビュー調査に当たっては、予め回答したくないことは答えずによいことや、レコーディングすることを伝えた上、調査同意書に署名してもらった。インタビュー対象者と、その学校のプロフィールについては、表 1-1、表 1-2 の通りとなっている。

インタビュー調査の項目としては、1) 対象者自身

に関する事柄（国籍・地域、所属学校・大学、学年、専門分野など）、2) 送り出し国の Push 要因（留学のための奨学金が手に入ったかどうか、教育施設の質の低さ、研究機関の不足、国内の大学への進学に失敗の有無、外国の学位の価値の高さ、政治的に不安定な状況など）、3) 受入国の Pull 要因（留学生への奨学金の利用しやすさ、教育の質の高さ、入学しやすい適切な大学の有無、財政援助をする両親・親戚がいること、安定した政治状況、国際的な生活経験への憧れなど）、4) 個人的選択要因（留学国の印象、大学の印象や、授業評価など）、5) 個人的属性要因（家庭の経済状況、日本語能力など）を尋ねた。そして追跡調査時のみ 4) 定着に関する事柄（コロナに伴うリスク要因、メディア要因、家族要因）、について尋ねた。その上でインタビュー調査後は、日本語のものはそのままテープ起こしを行い、英語のものは日本語に翻訳した上でテープ起こしを実施し、トランスクリプションを作成した。そして質的分析ソフト MAXQDA を用いて、コーディングを行った上で、分析を行った。

表 1-1 インタビュー対象者のプロフィール

対象	学校	国籍・地域	性別	追跡調査
A	1	中国	女性	○
B	2	イギリス	女性	○
C	1	インドネシア	男性	○
D	3	台湾	女性	○
E	5	ベトナム	男性	○
F	4	ベトナム	男性	○
G	6	シンガポール	男性	○
H	7	アメリカ	女性	○
I	8	インド	男性	○
J	1	アメリカ	男性	○
K	1	台湾	女性	○
L	2	台湾	女性	○
M	3	タイ	男性	○
N	4	ラオス	男性	○
O	6	バングラデシュ	男性	○
P	5	ベトナム	男性	○
Q	7	ミャンマー	男性	○
R	8	ミャンマー	男性	○
S	8	韓国	女性	○
T	7	ラオス	男性	○
U	5	韓国	女性	○
V	6	中国	女性	○
W	4	韓国	女性	○
X	3	韓国	女性	○
Y	2	タイ	男性	○
Z	1	インドネシア	男性	○
a	1	中国	女性	○
b	1	中国	女性	○
c	2	中国	女性	×
d	2	韓国	女性	×
e	3	中国	女性	×
f	3	韓国	女性	×

表 1-2 インタビュー対象者の学校のプロフィール

学校	所在都道府県	在学留学生数
1	東京都	380名
2	北海道	90名
3	宮城県	110名
4	愛知県	80名
5	大阪府	259名
6	広島県	70名
7	福岡県	80名
8	熊本県	50名

注) 在学留学生数は、概算人数を示している

4 留学生の留学国決定要因の分析

留学生（間接進学者）が留学国を決定するに当たって、本研究が注目する個人的選択要因（留学国の印象、大学の印象）や、個人的属性要因（家庭の経済的状況、日本語能力）の側面から検討する。本研究においてインタビュー調査を実施した32名の内の30名が個人的選択要因として留学国としての日本に大変良いイメージを抱いていた。また28名が日本の大学についてもアジア諸国において高い水準の大学が多い印象を持っていた。そして25名が日本の大学における学士課程教育プログラムに対して高い評価を持っていた。次に個人的属性要因に関しては、32名の内の29名が中間層で経済的に比較的恵まれている層であることがわかった。また24名が渡日前に日本語学習の機会がなく、日本語能力がないことも明らかとなった。以下からは、本研究でインタビューした32名の内、無作為に抽出した各3名のインタビューの分析を行う。

4.1 個人的要因に関する影響

(Aさん) 私は中国人で、小学生の時に大規模な反日デモが起こり、一時期は日本に対して良いイメージを持っていませんでした。ただその後に両国の関係が改善され、日本に観光に行く機会があり、その時に接した日本の文化や、日本語に親近感を覚え、日本に良いイメージを持つようになりました。その結果、中国の学校で日本語を学習する機会はなかったのですが、日本にある日本語学校に通い、まずは日本語を習得し、日本の大学を受験することを考え始めました。

(Dさん) 私は台湾人で、台湾は日本の経済・文化の影響を多く受け、小さな時からそのような国の環境で育ちました。台湾では日本のテレビ番組を視聴することができ、小さな時から視聴しており、日本の自然あふれる文化に大きな関心を持つようになりました。そして高校生の時に日本に修学旅行に行く機会があり、私たちと同じように漢字をルーツとする日本語と、そのきれいな発音に興味を抱きました。そして日本に留学してみたいと思うようになりましたが、日本語能力

が十分でなかったため、日本語学校に行き、学習してから、日本の大学を受験しようと考えていました。

(Hさん) 私はアメリカ人で、父親の仕事の関係で小さいころ日本の沖縄や青森に家族と住んでいたことがあります。基地内に小学校などの教育インフラはすべてありましたが、両親が日本の文化や、日本語に接する機会を持たせたいという教育方針があり、小学校1～3年生まで日本の小学校に通っていました。その時に、授業が終わった後に生徒が自分たちで使った教室を自分たちで掃除する習慣に大変共感を受けました。また日本の礼儀正しい文化にも関心があり、日本に対して良いイメージを持っていました。その時は日本語が少しできたようなのですが、アメリカに帰ってからすべて忘れてしまったため、日本語学校で学習して、日本の大学を受験することを考えるに至りました。

Aさん、Dさん、Hさんに共通していることは、留学国としての日本に良いイメージを抱いているが、日本語能力が十分ではないことから、日本語学校で学習した後に、日本の大学に進学することを考えているということである。特に今回インタビューしたAさんは中国出身、Hさんはアメリカ出身であり、両国にはQS世界大学ランキングにおいてトップ100位以内に入る大学が日本と比較して多い中で、日本語学校の機会コストを払い、日本に強い関心を持ち、留学国として日本を選択していることがうかがわれる。またDさんについても、同じ中国語が通じ、QS世界大学ランキングの高い大学のある中国を留学国として選択したほうが、日本語学校で学習する機会コストを支払う必要がないのにも関わらず、日本に強い関心を抱き、日本を留学国している様子がインタビューから把握できる。現在、日本でQS世界大学ランキングトップ100位以内に入っている大学は東京大学や、京都大学などだけであるが、これまで長らく伝統的に形成されてきた日本に対する良いイメージが先行し、留学生が日本を留学国としている可能性がある。次に二つ目の個人的選択要因とし、大学の印象の分析を行う。

(Bさん) イギリスの大学は、ほぼすべてが3年制の国公立で、それぞれの大学ごとに専門科目に特化したカリキュラムが存在し、将来のためにより専門的な知識を学習することができます。しかし日本の大学の場合については、どちらかと言えば、幅広く色々な科目を学習することができるというイメージを持っており、それがまだ何を学習したいか決まっていな私に

としてはあっているように思いました。

(Eさん) ベトナムの大学では、政府の教育機関である国家大学、教育訓練省の教育機関である国立大学、そして私立大学がありますが、国家大学は2校のみで、国立大学は専門科目に特化しており、私立大学は教育機関の質に差が大きく、大学数も日本と比較して少ないです。また必修科目としてマルクス哲学や、軍事訓練を行わなければいけません。しかし日本の大学では、より多くの人々が大学に進学していて、教育機関の質にばらつきが少なく、幅広く自由に学問を学習できる環境があるという印象があり、まだ何を学習したいか決まっていな自分には良いように感じました。

(Oさん) バングラディッシュの大学数は、急激に増えていますが、大学教育の質の問題があります。学生の専攻分野が一般教養や、人文科学に偏っているため競争が激しく、その結果、文系の就職率が悪いです。理系では教員不足、施設・設備不足などで質が悪いです。ですが日本の大学にはいろいろな専攻分野がありますし、大学の施設・設備は一定基準に達していないと、大学としての認証が下りないことを知っており、国としての大学制度が確立している印象がありました。

Bさん、Eさん、Oさんに共通しているのは、自国の大学と比較して、日本の大学では多くの専門分野で自由に学習できる機会があるということである。特にBさん、Eさんのような大学入学後に何を学習したいのか決まっていな者については、幅広い専門分野がある日本の大学は望ましいように映ったものと考えられる。そのような日本の大学に対するイメージが、留学国決定に当たって左右している可能性がある。

4.2 個人的属性要因に関する影響

まず一つ目の個人的属性要因として、留学生の家庭の経済状況の側面から分析を試みる。

(Gさん) 私は一人っ子ですので、家庭の経済的なことを気にしないで、日本に留学することができました。私の家庭はシンガポールで、中間層だろうと思います。

(Tさん) 私はラオス人で、高校時代に日本への留学を両親に話したところ、授業料・生活費などは心配しないで良いので、自分の思ったことをしなさいと言ってくれました。ですので、経済面は心配することなく、

日本に留学できることになりました。

(Vさん) 私は元々、アメリカの大学に進学しようと考えていたのですが、授業料が高くて、両親が支払うことができないということで断念しました。そして同じく漢字圏で、隣国であった日本であれば、文化的に似ており、両親に相談したところ、経済面に関して心配はしないで良いので、行ってきなさいと言われました。このため日本に留学しました。

Gさん、Tさん、Vさんの家庭の経済状況は、上位層とは言えないまでも、中間層に位置していることがわかる。それはGさんの「家庭の経済的なことを気にしないで、日本に留学することができた」や、Vさんのように、当初はアメリカの大学に進学することを考えていたが、家庭の経済状況からあきらめて、日本に留学を決めた」ということから把握できる。さらにVさんの語りを踏まえれば上位層のものはアメリカに留学し、中間層を含めたそれ以外のものは日本にというように、家庭の経済状況によって、留学生の留学国決定が左右されている面が少なからず存在している可能性がある。しかし続いてみる今一つの個人的属性要因として留学生の日本語能力の観点からの分析を通じ、これら日本に留学してくる留学生は必ずしも家庭の経済状況が中間層であるわけではなく、貧困層も存在していることが確認できる。

(Qさん) 家庭の経済状況に余裕がなくて、渡日前に日本語学習の機会はありませんでした。ですので、日本語学校に通って日本語を学習してきましたが、当初は日本語がわからなかったために時給の安いアルバイトしかすることができず、長時間労働となり、勉強時間が確保できませんでした。そして日本語学校で日本語能力が向上せず、成績も振るわずに、留学するに当たって受給していた奨学金ももらえなくなってしまいました。日本語能力がないため、日本の大学の英語コースに進学することになっています。

(Rさん) 渡日前まで日本語学習はしたことがありませんでした。日本語学校に入学後、日本語がわからないため、安く買い物ができる場所がわからず、英語のわかる高級店のみしか利用していませんでした。そして奨学金では足りなくなり、アルバイトを始めましたが、日本語がうまくなかったため、時給の低いアルバイトを長い時間こなしていました。そのため授業に出ることができず、成績は下がってしまいました。日

本語能力が必要のない、日本の大学の英語コースに進学する予定です。

(Zさん) 渡日してから日本語学習を初めて行いました。家庭の経済力がなため、両親からの仕送りはなく、奨学金を取得したくても日本語で書かれていることがほとんどなので、受給できませんでした。ですので、助けてくれる日本人の友人もできず、時給の安いアルバイトを長時間行っていました。そのため、日本語の勉強をすることができず、成績も余り良くありませんでした。レベルの低い大学ですが、日本の私立大学への進学が何とか決まり、進学するつもりです。

Qさん、Rさん、Zさんに共通しているのはまず、渡日前に日本語学習の機会がなかったということである。当然のことながら、間接進学者は日本語学校に日本語を学習するために入学してきているわけである。したがって、日本語能力の有無により、留学国決定が左右されているわけではないことがわかる。この点について直接進学者とは異なるところで、三好(2022)の研究によれば、直接進学者は留学国決定と同時に、進学大学も決め、大半の大学では入学要件としてN1、N2が求められることから、日本語能力が大きく左右していることが判明している。

共通していることとして次に、日本語能力がないことによる時給の安いアルバイトでの長時間労働を行っているということである。基本的に大半のアルバイトは、日本語で十分なコミュニケーションを取れることが条件となっている。英語の家庭教師の仕事もあるが、英語を使いながらも日本語で説明する必要があるため、日本語能力は必須である。したがって、日本語能力がない彼ら/彼女らに残されたアルバイトは、工場などでの単純労働とならざるを得ない可能性が高い。

共通していることとして最後に、アルバイトによる長時間労働を強いられることによって日本語学習の時間が確保できずに、成績悪化を招き、大学進学決定に当たって悪影響を生じさせていることである。以上の一連の共通点を踏まえて言えば、日本語能力の低さから問題が派生し、時給の安いアルバイトでの長時間就労→日本語学習の時間の不足→成績悪化・日本語能力向上せず→大学進学決定に悪影響という、負のスパイラルに陥っていることがわかる。先にみたGさん、Tさん、Vさんのように十分な家庭の経済状況が備わっていれば、日本語学校在籍時に、この負のスパイラルに陥る可能性は少ない。だがQさん、Rさん、Zさんのインタビューをみると、日本語学校の留学生は経

済的に困窮しているものも少なからず存在していることが見て取れる。したがって政府は、そのような貧困層の優秀な留学生に関して日本を留学国として選択しやすいように奨学金を充実させることが重要である。あるいは政府は、日本で労働力人材が不足している現状を踏まえ、日本語学校に公費を投入して授業料を下げ、日本語学校から大学へのトランジションをさらに円滑なものとして推進していくという方策もある。

日本語学校に通う留学生にとって、日本語学校はあくまで大学に入学するための通過点に過ぎない。それは先に見たAさん、Dさん、Hさんのインタビューの語りからもわかる。このことを踏まえて言えば、日本語能力の有無によって、留学国決定が左右されないにしても、特に家庭の経済状況が貧困層である留学生が日本語学校で日本語能力を十分に身に付けていないことで大学進学決定に悪影響を生じさせている現状は望ましいとは言えない。少子化による日本人18歳人口が減少している中で、政府はさらなる留学生の受入れを推進しようとしている。政府は留学生の受入れのみに目を向けるのではなく、受け入れ後、日本語学校の留学生に対していかにケアを充実させていくか、今後の課題として考えるべきである。また実際にそれらの留学生を受け入れる大学も、入学前教育とし、特に家庭の経済状況が貧困層である留学生に対して十分な日本語教育を提供するなどの対策が必要であると思われる。

5 留学生の定着・就労意志の分析

日本の大学卒業後、留学生が日本に定着・就労するに当たって、本研究で注目するコロナに伴う要因(コロナに伴うリスク要因、メディア要因、家族要因)の観点から検証を試みる。以下からは、本研究においてインタビューした32名の内、無作為に抽出した各3名のインタビューについての分析を行う。

(Cさん) コロナのために日本でマスクが高価で手に入らず、病院も満床のことが多かったので大学卒業後、日本で定着・就労するリスクを感じました。またインドネシアにいる家族は、そのような日本の状況をテレビで見て、帰国するように勧めてくれました。ただ飛行機代も高騰し、このコロナの状況はインドネシアでも変わらないと感じ、日本で働くことにしました。

(aさん) この時は日本でマスクやアルコールが高価のため購入することができずに、コロナに感染した時の不安を感じました。また日本のテレビで、コロナの

発生源に関する報道がたびたびなされ、中国人に対する差別につながるのではないかと思い、心配でした。そんな日本の状況に心配した家族も帰国を勧めましたが、飛行機代も高く、このような状況は一時的なもので収まるだろうと思い、日本で働くことにしました。

(bさん) 私は金銭的な事情から、シェアハウスに住んでいましたので、誰かが感染しないか心配でした。マスクやアルコールを買いたくても高価で手に入りませんので、防ぎようがありませんでした。アメリカでコロナ発生源の問題に関して、中国人に対するヘイトが拡大し、日本でも同じような状況とならないか心配でした。両親も差別があるようだったら帰国するように言いました。様子を見て、そのようなことは起こらなそうでしたので、日本で仕事することにしました。

Cさん, aさん, bさんに共通していることとしては、コロナ感染を未然に防ぐための医療品の入手困難ということをリスク要因として挙げていることである。追跡調査時は2021年3月で、コロナが世界的に広まり、医療品の確保が難しくなっていた時期である。特にbさんのように、友人と共同生活を送っていた者は、より一層の不安があったように感じられる。しかしいずれについてもそのようなコロナに伴うリスク要因が、留学生の日本社会での定着・就労に対して影響を及ぼしていないことがわかる。それはおそらくaさんのインタビューにあるように、コロナが将来継続的なものではなく、一時的なものと捉えているからであると考えられる。またCさんのインタビューにあるように、この時期は世界中でコロナが流行していたので、感染リスクの違いはあっても、気を付けなければいけないという点で同様の状況であったためであると想定される。

また次にaさん, bさんに共通していることとしては、メディアを通じて中国人に対する差別的な世論が日本で形成されるのではないかという危惧である。さらにこのことを知った留学生の両親は、留学生に対して日本での定着・就労をやめて、帰国するように促しているようである。しかしこのようなメディア要因や、家族要因も留学生の日本への定着・就労に対し影響を与えるには至っていないことがわかる。メディアによるコロナ不安を煽る報道は繰り返し行われてはいたが、結果的に大きな差別的な世論が日本で形成されることはなかったし、コロナを巡る家族からの不安も一時的なものであったからであると考えられる。したがって、日本でのコロナ感染者数の動向、メディアに

よるコロナ不安を煽る報道や、コロナを巡る家族からの不安ということにより、留学生が日本社会での定着・就労を行う上で阻害要因となることはなかった。

6 まとめと今後の課題

本研究ではまず、なぜ留学生は日本を留学先として選択したのかということについて、個人的選択要因や、個人的属性要因の側面から検証した。次に、いかに留学生は定着しているのかに関して、コロナに伴う要因の観点より検討を行った。分析結果から、留学国の印象、大学の印象や、家庭の経済的状況によって、留学国決定に影響を与えている一方、日本語学校の留学生を対象としているため、渡日前の日本語能力は影響を及ぼしていないことが判明した。またコロナに伴うリスク要因、メディア要因や、家族要因はいずれも、留学生の定着・就労意思に影響を与えていなかった。

以上の分析結果を踏まえた本研究のインプリケーションとしてまず、家庭の経済的状況にゆとりがなかったとしても、優秀な留学生については日本を留学国として選択しやすいように政府は奨学金を充実させることが重要である。次に、政府は留学生の受入れのみにとどまらず、日本語学校入学後の留学生の学習・生活サポートにも目を向ける必要がある。さらに、日本語学校在籍時、アルバイトを長時間行っていたため、大学教育を受けるために必要な日本語能力を十分に習得していない者も見受けられる。このため、これら留学生を受け入れる大学については、入学前教育として、日本語教育を十分に課すことが望ましいと考えられる。

最後に今後の課題としては、本研究では調査対象者を日本語学校の在籍者としているため、渡日前の日本語能力が影響を及ぼさなかったものと考えられるが、日本語学校に在籍するに至らなかった者も含めて分析を行った場合、日本語能力が低いことが日本を留学先として選択する上で否定的な影響を与えた可能性が想定される。したがって今後の研究では、日本語学校に在籍するに至らなかった者も含めて分析することで、本研究の知見がより緻密なものとなることが期待される。

注

- 1) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/dai6/siryoul-1.pdf> (2023年1月14日参照)
- 2) 日本語学校とは、日本語を母語としない人を対象に、日本語を教える機関のことである。
- 3) <https://www.nisshinkyoo.org/article/overview.html> (2023

年1月14日参照)

参考文献

- Alberts, H. C., & Hazen, H. D. (2005). There are always two voices... International students' intentions to stay in the United States or return to their home countries. *International Migration*, 43(3), 131-154.
- Baruch, Y., Budhwar, P. S., & Khatri, N. (2007). Brain drain: Inclination to stay abroad after studies. *Journal of World Business*, 42(1), 99-112.
- Binsardi, A. & Ekwulugo, F. (2003). International marketing of British education: Research on the students' perception and the UK market penetration. *Marketing Intelligence & Planning*, 21, 318-327.
- Buckner, E., Zhang, Y., and Blanco, G. L. (2022). The impact of COVID-19 on international student enrolments in North America: comparing Canada and the United States. *Higher. Education Quarterly*, 76, 328-342.
- Cheung, A. C. K., and Xu, L. (2015). To return or not to return: examining the return intentions of mainland Chinese students studying at elite universities in the United States. *Studies of Higher Education*, 40, 1605-1624.
- Firang, D., and Mensah, J. (2022). Exploring the effects of the COVID-19 pandemic on international students and universities in Canada. *Journal of International. Studies*, 12, 1-18.
- 稲井富赴代 (2012) 「中国人留学生に対するキャリア教育と就職支援－日本企業に就職した元留学生に対するアンケート調査をもとに」『高松大学研究紀要』第56集：1-37.
- Joseph, M. & Joseph, B. (2000). Indonesian students' perceptions of choice criteria in the selection of a tertiary institution: Strategic implications. *International Journal of Educational Management*, 14, 40-44.
- Kim, S. (2015). The influence of social relationships on international students' intentions to remain abroad: multi-group analysis by marital status. *The International Journal of Human Resource Management*, 26(14), 1848-1864.
- Li, M. & Bray, M. (2007). Cross-border flows of students for higher education: Push-pull factors and motivations of mainland Chinese students in Hong Kong and Macau. *Higher Education*, 53, 791-818.
- Mazzarol, T. & Soutar, G. N. (2002). "Push-pull" factors influencing international student destination choice. *International Journal of Educational Management*, 16, 82-90.
- McMahon, M. E. (1992) . Higher education in a world market: An historical look at the global context of international study. *Higher Education*, 24, 465-482.
- Meango, R. (2014). International Student Migration: A Partial Identification Analysis. CESIFO Working Paper (No. 4677).
- 三好登 (2022) 「日本の大学への留学生の進学行動・定着に関する研究」『大学入試研究ジャーナル』33：113-120.
- Mohamed, M., and Abdul-Talib, A. (2020). Push-pull factors influencing international return migration intentions: a systematic literature review. *Journal of Enterprise. Communication*, 14, 231-246.
- 日本語教育振興協会 (2020) 『令和元年度 日本語教育機関実態調査結果報告』 (<https://www.nisshinkyo.org/article/overview.htm>) (2023年1月14日参照).
- Padlee, S.F., Kamaruddin, A. R. & Baharun, R. (2022). International students' choice behaviour for higher education at Malaysian private universities. *International Journal of Marketing Studies*, 2, 202-211.
- 李敏 (2013) 「日本の留学生政策と実態に関する考察—中国人留学生を事例として」『大学論集』第43集：81-96.
- 李敏 (2016) 「中国人留学生の日本留学決定要因に関する研究－Push and Pullモデルに基づいて」『大学論集』第48集：97-112.
- 佐藤由利子 (2012) 「ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析－送出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆」『留学生教育』No. 17：19-28.
- 佐藤由利子・堀江学 (2015) 「日本の留学生教育の質保証とシステムの課題—ベトナム人留学生の特徴と送出し・受入れ要因の分析から」『留学生教育』No. 20：93-104.
- Tharenou, P. (2015). Chinese international business graduates: a career dilemma: repatriate or stay? *Journal of Management of Organization*, 21, 37-59.
- The Migration Observatory. (2011). International students: A+ or D- for the UK? (<http://www.migrationobservatory.ox.ac.uk/resources/commentaries/>) (2023年1月14日参照).
- 張梅 (2012) 「中国人私費留学生の日本における大学進学－国境を越える大学への移行ルートに着目して」『留学生教育』17, 29-37.
- Wilkins, S. & Huisman, J. (2022). International student destination choice: The influence of home campus experience on the decision to consider branch campuses. *Journal of Marketing for Higher Education*, 21, 65-87.